

財政健全化に関する市民との意見交換会の報告について

1 開催状況

11月3日（月・祝）から11月9日（日）にかけて、市内4か所において開催し、合計73名の方にご参加いただきました。

2 市からの出席者

高橋副市長、財政健全化担当部長、財務部長、ほか財務部職員

3 当日の主な意見について

(1) 財政健全化推進計画（素案）について

① 計画の全体について

- ・職員が能力を発揮し、緊張感を持って、計画を遂行してほしい。
- ・財政健全化の取り組みが必要なことは理解できる。
- ・たとえ費用がかかっても削減してはいけない事業や施設もあるので、安易に事業の廃止や施設の統廃合をすべきではない。

⇒（市からの回答）支援が必要な人に対する支援については、市として実施しているかなければならない責務があるが、そのためには財源の確保が必要であり、どこかを見直さなければならない状況である。

② 人件費の削減について

- ・仕事の効率をさらに向上させれば、任期付職員等を採用する必要はなく、人件費をもっと削減できるはずである。

⇒（市からの回答）仕事を効率化し、その分だけ職員を減らすことが理想であるが、現実には、時代の変化とともに仕事量は増加傾向であるため、正規職員以外の力を借りなければ市民サービスの低下を招く状況である。

- ・職員数の削減だけでなく、組織の見直しも必要である。

⇒（市からの回答）少ない人数でより高い成果を出すため、随時、組織の見直しを行っていくことが重要と考えている。

- ・職員数を削減すると、時間外勤務が増加するのではないか。

⇒（市からの回答）時間外勤務削減の取り組みを以前から進めているが、今年度から全庁一斉定時退庁日の設定等、さらなる削減に向けた取り組みを進めている。

③ 事務事業の見直しについて

- ・市域全体で同じ事業内容を展開するのではなく、小学校区単位ごとに、実情に応じた内容を展開すれば、コスト縮減につながると思う。

- ・今後の具体的な取組内容は決まっているのか。

⇒（市からの回答）10年間の計画であり、取組内容は、ある程度決まっているものもあれば、今後検討していくものもある。

④ 取り組みの進め方について

- ・計画のフォローアップが重要である。第三者機関の設置が必要ではないか。
- ・取り組みを進めるにあたっては、有識者による取組内容の点検が必要である。
- ・意見交換会だけでは、市民の声を聞いたことにはならない。
⇒（市からの回答）事業所管課が中心となり取り組みを行い、財政健全化室がその進捗管理を行い、状況によっては、計画の見直しも検討する。また、毎年度、重点テーマを決めて取り組み、その内容についてはすべて公表していく。取り組みを進めるにあたっては、意見交換会だけでなく、様々な手段で市民の意見を聞きたいと考えており、今年度からは市民会議を設置し、計画についてのパブリックコメントの実施も予定している。有識者による点検は現在模索しているところである。
- ・民間企業と同様に、財政再建はトップダウンで進めなければならない。

⑤ その他

- ・人口減少を見込んだ収支見込みを立てるべきである。
- ・人口増につながる施策も検討すべきである。
- ・人口増につながる明石の魅力を分析し、積極的にPRすべきである。
- ・企業の誘致等を進め、税収を増やしていくべきである。
- ・明石の活性化のために、個人商店の支援策を講じるべきである。
⇒（市からの回答）税収増は進めなければならないが、まずは人口の現状水準を維持することが必要である。第5次長期総合計画では、平成32年に現在の人口29万人を維持することを目標としており、子どもや子育て世帯への支援策に重点を置き、市外からの転入者を増やし、人口を維持していきたいと考えている。
まちの活性化については、引き続きまちなかバルの開催や、商業者同士の連携に対し、市として支援していきたい。また、後継者づくりのため、若い人がチャレンジできるような施策を検討していきたい。
- ・財政部門は、事業の妥当性を徹底的に検証し、金庫番の役割を果たすべきである。

(2) 公共施設配置適正化基本計画（素案）について

① 背景について

- ・将来的には人口が減るから施設配置の適正化を進めるのか。現状でも施設保有量が同規模自治体の平均より多いことは問題視していないのか。
⇒（市からの回答）現状の施設保有量が同規模自治体の平均を上回っていることは問題だと考えている。今後、見直しを行う具体的な施設を挙げていき、早期に対応できる施設については、見直しを進めていく。

② 基本原則について

- ・基本原則に「施設更新の優先順位をつける」とあるが、すでに決まっているのか。
⇒（市からの回答）現段階では決まっていない。

③ 施設種別ごとの方向性について

- ・文化博物館の収支は赤字であると思われ、運営を改善するべきである。
⇒（市からの回答）一般財源を投入しており、赤字である。指定管理者制度を導入後、運営は改善しており、引き続き業務改善を進めていく。
- ・文化博物館など、文化・芸術分野は、事業の収支に関わらず重要である。
⇒（市からの回答）文化・芸術分野は重要であるという認識である。その中で、財政面のバランスも考慮しなければならないと考えている。
- ・幼稚園の余剰スペースを保育所として活用してほしい。
⇒（市からの回答）認定こども園の設置を検討中であり、幼稚園を保育所の機能を持った施設にしようと進めている。
- ・小学校区単位のまちづくりと財政健全化との整合を図る必要がある。その中で、小学校コミセンと中学校コミセンを統合する案も考えられる。

④ 取り組みの進め方について

- ・計画段階で、市の考え方を公表し、市民参画で進めるべきである。

(3) 事務事業の見直しに関する中間報告について

① 市民会議について

- ・事務事業の見直しに関する市民会議での議論は十分になされたのか。
⇒（市からの回答）市民会議と、より詳細な審議のために検討部会も設置し、事業の現状や事業内容についての詳細な資料を参考に、熱心に議論いただいている。市民サービスに関わることなので、各委員が真摯に議論いただいた。
- ・中間報告を今後どう取り扱うのか。
- ・「市から示された見直しの方向性に反対する意見はなかった。」となっている事業については市の考える見直しを行うつもりなのか。
- ・敬老優待乗車証について、市民会議からはいくつかの見直しの具体例が示されているが、市はどのように見直すつもりなのか。
⇒（市からの回答）意見交換会等の意見を取りまとめて、市民会議に報告し、最終的な報告書を提出いただく予定である。市としては、その内容を受けて、どう見直すかを改めて検討していく。

② 事務事業の見直しについて

- ・敬老金支給事業、長寿写真撮影事業、高齢者ふれあい入浴事業は廃止すべきである。敬老優待乗車証は見直すべきである。あかねが丘学園は市が実施するべきではなく、シニアカレッジを拡充すべきである。厚生館の名称を、時代に合ったものに変えるべきである。
- ・敬老金支給事業の見直し案は納得できない。
- ・老人憩いの家や敬老優待乗車証などの高齢者施策の削減ばかりが目立つ。
⇒（市からの回答）高齢者施策については、①健康②生きがいづくり③いざというときの備えの3つの方向に力を入れていく。施策が時代に合ったものとなるよう、市民の意見を聞き、未来志向の議論をしていくことが重要と考えている。

- ・老人憩いの家は今後減らしていくのか。
⇒（市からの回答）今年度から補助金を削減しており、今後も段階的に削減していく。最終的には、補助金に頼らず自主運営していただきたいと考えている。
- ・障害者施策は今後どうなるのか。
⇒（市からの回答）「支援が必要な方には、必要な支援を」という考え方にに基づき、しっかり取り組んでいきたい。
- ・昨年度の事務事業の見直しの議論は、市民が市政に関心を持つ大きなきっかけになった。

(4) その他

① 市政全般について

- ・財政健全化を進めている一方で、明石駅前再開発等に多額の費用をかけていることに矛盾を感じ、納得できない。
- ・明石駅前再開発ビルには、民間の店舗を入れるべきであり、図書館や子育て広場等を入れるべきではない。
⇒（市からの回答）明石駅前再開発に対する批判は承知しているが、市としては、まちの活性化を目的に実施している。
- ・東部中学校給食センター建設予定地で確認された産業廃棄物の処理をめぐる市の対応には、税金を大切に使うという認識が感じられない。そのような中での、社会福祉の切り下げは許されない。
- ・こども医療費の助成制度は、明石の誇れる施策である。
- ・任期付弁護士職員をたくさん採用する必要はないのではないか。
- ・財政健全化の取り組みとして様々な事業を廃止しようとしているが、市が実施したい事業には多額の費用をかけている。
- ・市は明確なビジョンを持って、確かな仕事をしてほしい。
- ・意見交換会の場に限らず、日常的に市民への情報提供を行ってほしい。
- ・道路工事等の公共工事については、工法の見直し等で効率化し、経費削減を進めるべきである。

② 意見交換会について

- ・意見交換会の資料を事前に配付してもらいたい。
- ・中学校区単位での意見交換会を開催してほしい。